

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【会計方針の変更】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	30,397,246	36,107,858	70,684,517
経常利益 (千円)	732,373	2,830,352	2,562,551
四半期（当期）純利益 (千円)	422,607	1,849,926	2,402,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	663,937	1,912,981	2,497,944
純資産額 (千円)	21,558,294	25,503,136	24,101,866
総資産額 (千円)	54,443,635	53,054,859	58,678,608
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	6.79	29.74	38.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	45.5	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,847,110	5,862,918	△1,326,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,294	△458,029	1,932,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,294,250	△5,620,088	483,711
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	5,886,486	7,186,789	7,493,118

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.23	20.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が表面化し、海外においては地政学リスクが発生するなど、引き続き不透明感が漂っていますが、国内では公共投資が高水準を維持し個人消費も底堅いことから、総じて緩やかな回復局面にあり、堅調に推移しているという見方がなされています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、前述の通り、公共投資が高水準を維持していることや、民間企業の設備投資が企業収益の改善により持ち直していることを受け、受注環境は改善傾向にありますが、原価面では引き続き労働者不足による労務費高騰、円安による原材料等の値上げなど調達コストの上昇局面にあると認識しています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は361億8百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が27億9千万円（前年同四半期比357.1%増）、経常利益が28億3千万円（前年同四半期比286.5%増）、四半期純利益が18億5千万円（前年同四半期比337.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ①建設事業 | 建設事業の業績につきましては、受注高350億8千6百万円、売上高344億4千5百万円、セグメント利益27億8百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高1億6千6百万円、セグメント利益2千9百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高8億1千2百万円、セグメント利益1千6百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高7億4千7百万円、セグメント利益2千2百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前期末比3億6百万円減少し、71億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加58億6千3百万円（前年同四半期は28億4千7百万円の減少）の主な内訳は、棚卸資産の減少により資金が44億9千8百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少4億5千8百万円（前年同四半期は10億5千7百万円の増加）の主な内訳は、定期預金の預入による支出により資金が7億7千万円減少し、定期預金の払戻による収入により資金が3億7千2百万円増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少56億2千万円（前年同四半期は12億9千4百万円の増加）の主な内訳は、長期借入金の返済による支出により資金が40億5千1百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	68,368,532	—	9,116,492	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	6.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	3,064	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,063	4.48
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,179	1.72
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,130	1.65
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,117	1.63
計	—	24,394	35.68

(注) 上記のほか、自己株式が6,011千株(8.79%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 6,011,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 61,163,000	61,161	同上
単元未満株式	普通株式 939,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	61,161	—

(注) 完全議決権株式 (その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野県長野市県町 524番地	6,011,000	—	6,011,000	8.79
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野県長野市問御 所町1306番地1	255,000	—	255,000	0.37
計	—	6,266,000	—	6,266,000	9.16

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株 (議決権2個) あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	7,906,604
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	11,893,800
販売用不動産	8,256,309	3,758,659
未成工事支出金	959,411	2,024,025
開発事業等支出金	2,495,656	2,976,400
その他のたな卸資産	※180,695	※178,340
繰延税金資産	1,163,915	354,149
その他	728,144	2,732,720
貸倒引当金	△75,060	△71,279
流動資産合計	37,145,174	31,653,418
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,785,843	6,771,358
その他	16,850,862	16,506,091
減価償却累計額	△9,143,632	△9,131,790
有形固定資産合計	14,493,073	14,145,659
無形固定資産	239,046	217,078
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829,803	5,134,804
長期貸付金	26,248	25,635
繰延税金資産	588,791	561,582
その他	1,389,607	1,349,413
貸倒引当金	△33,134	△32,730
投資その他の資産合計	6,801,315	7,038,704
固定資産合計	21,533,434	21,401,441
資産合計	58,678,608	53,054,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	12,288,837
短期借入金	1,000,000	—
一年以内長期借入金	4,096,887	96,972
未払法人税等	478,004	281,698
未成工事受入金	4,951,878	5,489,394
引当金	549,826	377,668
その他	1,594,520	4,106,072
流動負債合計	29,446,564	22,640,641
固定負債		
長期借入金	51,028	—
退職給付に係る負債	878,217	659,895
会員預託金	2,761,850	2,695,250
繰延税金負債	1,238,724	1,380,651
その他	200,359	175,286
固定負債合計	5,130,178	4,911,082
負債合計	34,576,742	27,551,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,246
利益剰余金	9,160,940	10,560,220
自己株式	△1,269,174	△1,272,127
株主資本合計	22,074,504	23,470,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	1,032,200
繰延ヘッジ損益	2,698	△646
為替換算調整勘定	6,394	△75,531
退職給付に係る調整累計額	△295,577	△280,251
その他の包括利益累計額合計	542,009	675,772
少数株主持分	1,485,353	1,356,533
純資産合計	24,101,866	25,503,136
負債純資産合計	58,678,608	53,054,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,364,458	27,727,493
兼業事業売上高	3,032,788	8,380,365
売上高合計	30,397,246	36,107,858
売上原価		
完成工事原価	25,766,565	25,065,668
兼業事業売上原価	2,206,521	6,245,131
売上原価合計	27,973,086	31,310,799
売上総利益		
完成工事総利益	1,597,893	2,661,825
兼業事業総利益	826,267	2,135,234
売上総利益合計	2,424,160	4,797,059
販売費及び一般管理費	※1 1,813,912	※1 2,007,475
営業利益	610,248	2,789,584
営業外収益		
受取利息	36,000	8,563
受取配当金	46,937	56,441
会員権引取差額	43,972	36,876
その他	50,954	17,818
営業外収益合計	177,863	119,698
営業外費用		
支払利息	51,735	50,714
為替差損	—	27,351
その他	4,003	865
営業外費用合計	55,738	78,930
経常利益	732,373	2,830,352
特別利益		
固定資産売却益	2,299	27,684
負ののれん発生益	—	48,012
特別利益合計	2,299	75,696
特別損失		
投資有価証券評価損	20	8,466
固定資産売却損	9,803	1,079
特別損失合計	9,823	9,545
税金等調整前四半期純利益	724,849	2,896,503
法人税、住民税及び事業税	36,952	233,187
法人税等調整額	242,037	833,531
法人税等合計	278,989	1,066,718
少数株主損益調整前四半期純利益	445,860	1,829,785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23,253	△20,141
四半期純利益	422,607	1,849,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,860	1,829,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,397	204,049
繰延ヘッジ損益	△9,571	△3,345
為替換算調整勘定	44,398	△132,834
退職給付に係る調整額	—	15,326
持分法適用会社に対する持分相当額	10,853	—
その他の包括利益合計	218,077	83,196
四半期包括利益	663,937	1,912,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,452	1,983,687
少数株主に係る四半期包括利益	23,485	△70,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724,849	2,896,503
減価償却費	122,178	292,041
持分法による投資損益(△は益)	2,814	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,710	△26,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,167	△4,069
その他の引当金の増減額(△は減少)	△218,358	△172,159
受取利息及び受取配当金	△82,937	△65,004
支払利息	51,735	50,714
為替差損益(△は益)	31,772	64,754
負ののれん発生益	—	△48,012
売上債権の増減額(△は増加)	△2,032,466	3,824,828
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	780,168	△1,545,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,071	4,498,365
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△975,800	△1,976,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,750,719	△4,485,237
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,633,032	537,516
その他	1,344,367	2,438,971
小計	△2,396,171	6,280,549
利息及び配当金の受取額	70,898	60,575
利息の支払額	△51,735	△50,714
法人税等の支払額	△470,102	△427,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,110	5,862,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,092	△116,422
有形固定資産の売却による収入	1,318,059	48,300
投資有価証券の取得による支出	△5,051	△1,367
貸付けによる支出	△30,504	△30,911
貸付金の回収による収入	3,706	1,810
定期預金の預入による支出	△359,715	△769,716
定期預金の払戻による収入	269,113	371,515
その他	△4,222	38,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057,294	△458,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,050,943
自己株式の取得による支出	△1,687	△2,953
配当金の支払額	△496,420	△557,563
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△5,263	△6,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,250	△5,620,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,428	△91,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,994	△306,329
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,480	7,493,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	※15,886,486	※17,186,789

【注記事項】

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
材料貯蔵品	71,285千円	68,339千円
商品	9,410	10,001

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)
従業員給料及び手当	604,862千円	658,983千円
退職給付費用	34,013	39,742
賞与引当金繰入額	77,370	87,125
減価償却費	112,235	145,647

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)
現金預金勘定	6,197,498千円	7,906,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△311,012	△719,815
現金及び現金同等物	5,886,486	7,186,789

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,243,383	162,076	309,340	682,447	30,397,246	—	30,397,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1,003	1,110	28,718	30,886	△30,886	—
計	29,243,438	163,079	310,450	711,165	30,428,132	△30,886	30,397,246
セグメント利益	522,133	36,133	34,658	17,324	610,248	—	610,248

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,444,545	163,549	806,905	692,859	36,107,858	—	36,107,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	2,214	4,665	54,251	61,490	△61,490	—
計	34,444,905	165,763	811,570	747,110	36,169,348	△61,490	36,107,858
セグメント利益	2,708,344	28,938	16,219	21,734	2,775,235	14,349	2,789,584

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円79銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,607	1,849,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,607	1,849,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,235	62,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。